

宇和島市
平成 30 年度 実施状況報告書

令和 2 年 3 月

宇 和 島 市

目 次

第1章 計画の概要.....	1
第1節 調査の目的.....	1
第2節 実行計画の基本的事項.....	2
第2章 温室効果ガス排出状況.....	5
第1節 温室効果ガス総排出量（目標設定施設）.....	5
第2節 ガス種別排出源別活動量及び温室効果ガス排出量.....	7
第3節 施設別温室効果ガス排出状況.....	9
第4節 排出源別温室効果ガス排出状況.....	10
第5節 施設別排出量増減状況.....	26
第6節 間接的項目に関わる活動量（参考）.....	29
第7節 行政事務・事業より排出された全体の総排出量.....	30
第8節 温室効果ガス総排出量（実排出量）（参考）.....	32
第3章 計画の目標達成状況.....	33
第1節 目標達成状況.....	33
第2節 今後の方針.....	33

第1章 計画の概要

第1節 調査の目的

本計画は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」（以下「温対法」という。）第21条の規定に基づき、市の行政事務・事業における温室効果ガスの排出削減を目的としている。

また、本調査は、平成27年度に本市が策定した「宇和島市第3次地球温暖化対策実行計画」（以下「実行計画」という。）に準じ、本市の行政事務・事業より排出された温室効果ガス量及び計画の目標達成状況把握のために実施するものである。

実施状況調査の目的

- 法令の遵守（「地球温暖化対策の推進に関する法律」及び「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」）
- 市の事務・事業における省エネルギーを主体とした地球温暖化対策の推進
- 市民・事業者への普及啓発を目的とした行政の率先行動
- エネルギー消費量削減による経費節減

地球温暖化対策の推進に関する法律（抜粋）

（平成十年十月九日法律第百十七号）

最終改正：平成三十年六月十三日法律第四五号

（地方公共団体の責務）

第四条 地方公共団体は、その区域の自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出の抑制等のための施策を推進するものとする。

2 地方公共団体は、自らの事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置を講ずるとともに、その区域の事業者又は住民が温室効果ガスの排出の抑制等に関して行う活動の促進を図るため、前項に規定する施策に関する情報の提供その他の措置を講ずるように努めるものとする。

（地方公共団体実行計画等）

第二十一条 都道府県及び市町村は、単独で又は共同して、地球温暖化対策計画に即して、当該都道府県及び市町村の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画（以下「地方公共団体実行計画」という。）を策定するものとする。

2 地方公共団体実行計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- 一 計画期間
- 二 地方公共団体実行計画の目標
- 三 実施しようとする措置の内容
- 四 その他地方公共団体実行計画の実施に関し必要な事項

～中略～

8 都道府県及び市町村は、地方公共団体実行計画を策定したときは、遅滞なく、単独で又は共同して、これを公表しなければならない。

9 第五項から前項までの規定は、地方公共団体実行計画の変更について準用する。

10 都道府県及び市町村は、単独で又は共同して、毎年一回、地方公共団体実行計画に基づく措置及び施策の実施の状況（温室効果ガス総排出量を含む。）を公表しなければならない。

エネルギーの使用の合理化等に関する法律（抜粋）
（昭和五十四年六月二十二日法律第四十九号）

最終改正：平成三十年六月十三日公布（平成三十年法律第四十五号）

（特定事業者の指定）

第七条 経済産業大臣は、工場等を設置している者（連鎖化事業者（第十八条第一項に規定する連鎖化事業者をいう。第四項第三号において同じ。）、認定管理統括事業者（第二十九条第二項に規定する認定管理統括事業者をいう。第六項において同じ。）及び管理関係事業者（第二十九条第二項第二号に規定する管理関係事業者をいう。第六項において同じ。）を除く。第三項において同じ。）のうち、その設置している全ての工場等におけるエネルギーの年度（四月一日から翌年三月三十一日までをいう。以下同じ。）の使用量の合計量が政令で定める数値以上であるものをエネルギーの使用の合理化を特に推進する必要がある者として指定するものとする。

2 前項のエネルギーの年度の使用量は、政令で定めるところにより算定する。

3 工場等を設置している者は、その設置している全ての工場等の前年度における前項の政令で定めるところにより算定したエネルギーの使用量の合計量が第一項の政令で定める数値以上であるときは、経済産業省令で定めるところにより、その設置している全ての工場等の前年度におけるエネルギーの使用量その他エネルギーの使用の状況に関し、経済産業省令で定める事項を経済産業大臣に届け出なければならない。ただし、同項の規定により指定された者（以下「特定事業者」という。）については、この限りでない。

第2節 実行計画の基本的事項

1 調査期間

実行計画の基準年、実行計画期間及び本調査の対象期間を以下に示す。

調査期間

- 基準年：平成26年度（基準排出量を算定する年度）
- 実行計画期間：平成28年度～令和7年度（温室効果ガス削減のための取組期間）
- 調査対象期間：平成30年度

2 対象範囲

（1）調査対象とする事務・事業

調査対象とする事務・事業は、本市の直接管理施設及び指定管理施設とする。

対象範囲

- 宇和島市の直接管理施設・・・直接管理による事務・事業
- 宇和島市の指定管理施設・・・他者に委託して行う事務・事業

なお、本計画では対象範囲を、以下に示す目標設定施設と目標設定外施設に区分する。

● 目標設定施設

計画の調査対象範囲から目標設定外施設を除いた範囲とする。同施設に対しては温室効果ガス排出量の把握並びに排出削減への取組の実施に加え、実行計画の削減目標に対する達成状況を調査・管理する。

なお、基準年の目標設定施設における温室効果ガス排出量を、実行計画の基準排出量とする。

● 目標設定外施設

基準年以降に廃止、移管される予定のある施設については、削減目標に基づく管理は行わず、温室効果ガス排出量の把握並びに排出削減への取組のみ実施するものとする。

(2) 調査対象とする温室効果ガス

温対法により削減の対象に規定される7種類の温室効果ガスに対し、本市の行政事務・事業において排出される以下の4種類の温室効果ガスを調査対象とする。

調査対象ガス	二酸化炭素 (CO ₂) メタン (CH ₄) 一酸化二窒素 (N ₂ O) ハイドロフルオロカーボン類 (HFC)
--------	--

表 1 対象とする温室効果ガス及び排出源

ガス種		排出源
算定対象	二酸化炭素(CO ₂)	●化石燃料の燃焼 ●電気の使用 ●廃プラスチックの焼却 等
	メタン(CH ₄)	●化石燃料の燃焼 ●農業分野（稲作、家畜の消化管内発酵や排泄物処理等） 等
	一酸化二窒素(N ₂ O)	●化石燃料の燃焼 ●農業分野（農用地の土壌、家畜の排泄物処理等） 等
	ハイドロフルオロカーボン類(HFC)	●エアコン、冷蔵庫などの冷媒ガス ●発泡剤・断熱材
対象外	六ふっ化硫黄(SF ₆)	●電気絶縁ガス 等 ※宇和島市の行政事務・事業では排出が見込まれないため対象外とする
	パーフルオロカーボン類(PFC)	●半導体の製造 等 ※宇和島市の行政事務・事業では排出が見込まれないため対象外とする
	三ふっ化窒素(NF ₃)	●液晶パネル製造、半導体の製造 ※宇和島市の行政事務・事業では排出が見込まれないため対象外とする

(3) 調査する活動量

調査対象施設における活動量*を基に温室効果ガス排出量を算定する。

*活動量：温室効果ガス排出の原動力となる燃料及び電気使用量等の総称。

表 2 活動区分ごとの調査項目

活動区分		調査項目	単位
全施設	電気使用量	電気・燃料総使用量、及び以下の燃料使用量内訳 ・ 定置式機関における燃料使用量内訳 ・ 家庭用機器における燃料使用量内訳	kWh
	ガソリン		ℓ
	軽油		ℓ
	灯油		ℓ
	A重油		ℓ
	液化石油ガス（LPG）		m ³
	都市ガス		m ³
	車両情報及び走行距離	車両毎の走行距離（km）、及びエアコン冷媒に HFC を使用する車両台数（台）	—
	浄化槽使用状況	浄化槽使用施設での施設常駐者数	人
	間接的項目	水道使用量（m ³ ）、コピー用紙購入量（枚）	—
特定施設	廃棄物焼却量	ごみ焼却場における一般廃棄物及び廃プラスチック焼却量	t
	麻酔剤（笑気ガス）	病院・診療所等における麻酔剤使用量	kg
	下水・し尿処理量	各処理場における汚水処理量（流入量）	m ³

3 基準排出量及び削減目標

実行計画では、基準年に目標設定施設より排出された温室効果ガスを基準排出量とし、基準排出量に対する削減率により削減目標を設定した。なお、実行計画の基準排出量及び削減目標は以下の通りである。

基準排出量（平成26年度） 及び削減目標	基準排出量（24,558t-CO ₂ ）※ に対して10%削減
※ 基準排出量は、活動量推移の調査に基づくデータ修正の結果、精査した排出量に変更している。（計画策定当初：24,556t-CO ₂ ）	

第2章 温室効果ガス排出状況

第1節 温室効果ガス総排出量（目標設定施設）

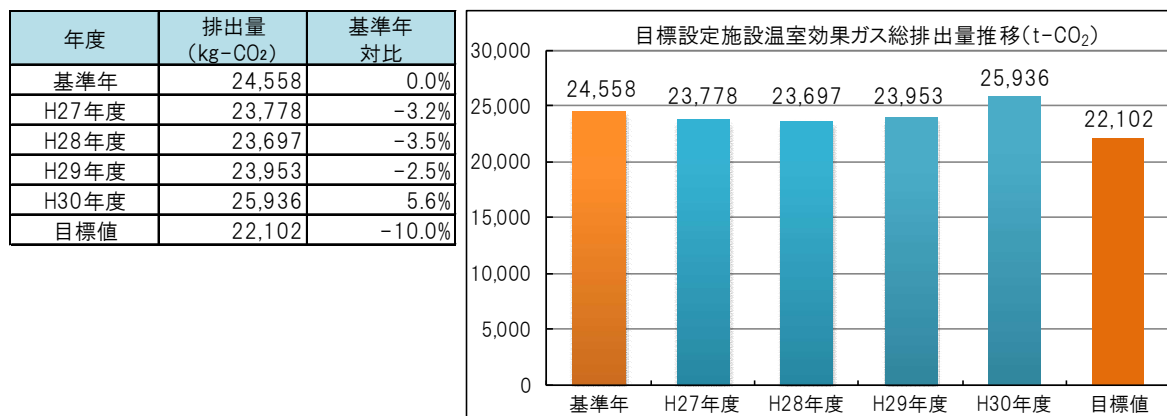
1 総排出量

平成30年度における目標設定施設（調査対象全施設より目標設定外施設を除いた施設）より排出された温室効果ガス排出量は、25,936t-CO₂であり、基準排出量（24,558t-CO₂）に対して1,378t-CO₂（5.6%）増加している。

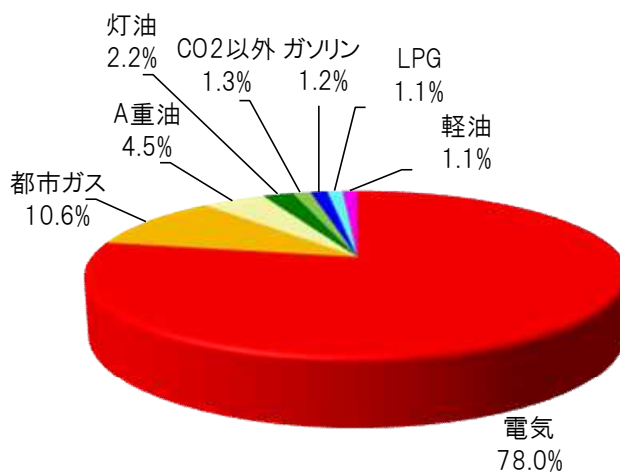
平成30年度温室効果ガス総排出量

25,936t-CO₂（基準年比5.6%増加）

表 3 温室効果ガス排出量の推移



排出構成では、電気使用に伴う排出が全体の78.0%を占め、以下、都市ガス（10.6%）、A重油（4.5%）、灯油（2.2%）、CO₂以外のガス（1.3%）、ガソリン（1.2%）、LPG（1.1%）、軽油（1.1%）と続いている。（図 1参照）



注）構成比の合計については、端数処理の関係により100%にならない場合がある。

図 1 目標設定施設全体の温室効果ガス排出構成

排出源別の基準年比増減状況を見ると、ガソリン、灯油、A重油、都市ガス使用に伴う排出量は減少しているものの、それ以外の項目における排出は増加している。なかでも、電気使用に伴う排出量の増加が目立っている。

表 4 排出源別温室効果ガス排出量推移

(t-CO₂)

項目		平成26年度 (基準年)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
		排出量	排出量	基準年 対比	排出量	基準年 対比	排出量	基準年 対比	排出量	前年度 対比	基準年 対比
燃 料	ガソリン	349	332	-4.7%	323	-7.3%	321	-8.0%	314	-2.1%	-9.9%
	軽油	232	223	-3.9%	239	3.0%	253	9.4%	277	9.4%	19.7%
	灯油	571	487	-14.8%	475	-16.8%	523	-8.5%	567	8.6%	-0.7%
	A重油	1,661	1,858	11.8%	1,342	-19.2%	1,443	-13.1%	1,179	-18.3%	-29.0%
	LPG	286	290	1.2%	315	10.0%	302	5.4%	287	-4.8%	0.3%
	都市ガス	2,837	2,840	0.1%	2,899	2.2%	2,811	-0.9%	2,745	-2.4%	-3.2%
電気		18,431	17,406	-5.6%	17,752	-3.7%	17,956	-2.6%	20,230	12.7%	9.8%
CO2以外の温室効果ガス		191	343	79.5%	351	83.5%	345	80.5%	337	-2.5%	76.1%
温室効果ガス全体		24,558	23,778	-3.2%	23,697	-3.5%	23,953	-2.5%	25,936	8.3%	5.6%

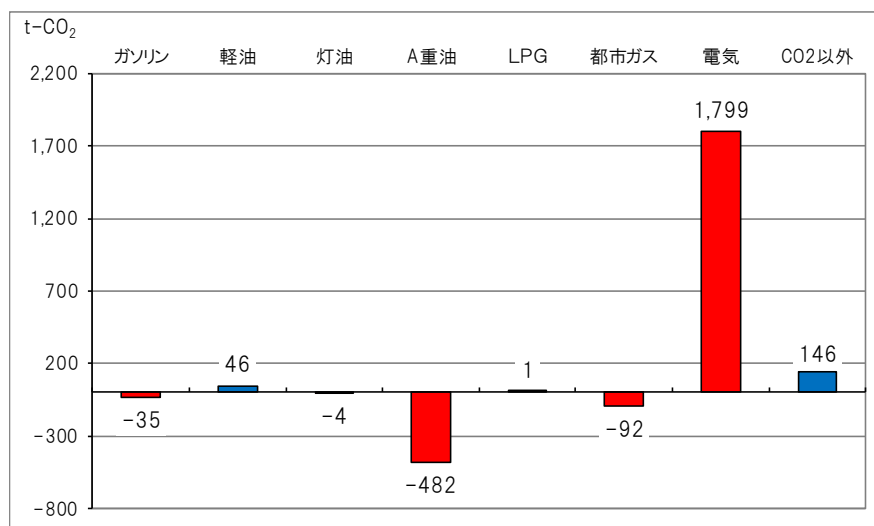


図 2 排出源別増減状況 (基準年比)

第2節 ガス種別排出源別活動量及び温室効果ガス排出量

1 ガス種別排出源別活動量

平成30年度における目標設定施設（調査対象全施設より目標設定外施設を除いた施設）のガス種別排出源別の活動量を表5に示す。

表5 ガス種別排出源別の活動量

項 目 (単位)			平成30年度 ガス種別・活動項目別活動量			
			CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC
燃料使用量	ガソリン	ℓ	135,324			
	軽油		107,460			
	灯油		227,855			
	A重油		435,100			
	LPG	m ³	48,122			
	都市ガス		1,198,486			
電気使用量		kWh	28,941,400			
ディーゼル 機関での 燃料使用量	軽油	ℓ			1,226	
	灯油				56	
	A重油				5,380	
ガス・ガソリン 機関での 燃料使用量	LPG	m ³		0	0	
	都市ガス			317,881	317,881	
家庭用機器 での燃料 使用量	灯油	ℓ		177,980	177,980	
	LPG	m ³		37,182	37,182	
	都市ガス			4,704	4,704	
ガソリン車 の走行距離	普通・小型乗用車	km		525,995	525,995	
	バス			13,584	13,584	
	軽乗用車			317,681	317,681	
	普通貨物車			10,401	10,401	
	小型貨物車			300,628	300,628	
	軽貨物車			361,107	361,107	
	特殊用途車			83,774	83,774	
ディーゼル車 の走行距離	普通・小型乗用車	km		54,539	54,539	
	バス			204,409	204,409	
	普通貨物車			115,668	115,668	
	小型貨物車			52,487	52,487	
	特殊用途車			133,104	133,104	
廃水処理量	下水処理	m ³		2,631,600	2,631,600	
	し尿処理			0	0	
	単独・合併浄化槽	人		4,970	4,970	
カーエアコンの台数		台				262

2 ガス種別排出源別温室効果ガス排出量

平成30年度における目標設定施設（調査対象全施設より目標設定外施設を除いた施設）のガス種別排出源別の温室効果ガス排出量を表 6 に示す。

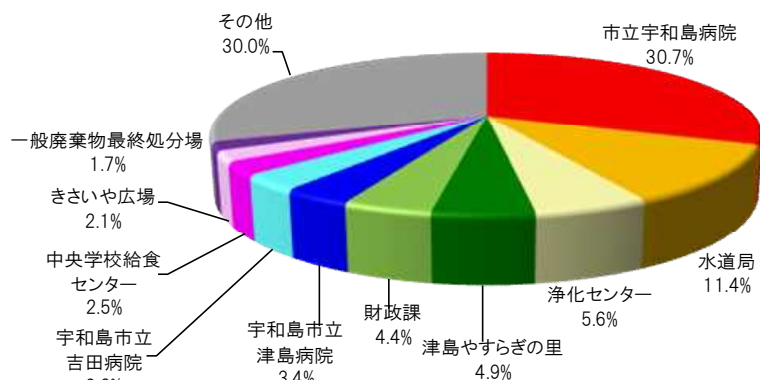
表 6 ガス種別排出源別排出量

項 目		平成30年度 ガス種別・活動項目別排出量（単位：kg-CO ₂ ）				
		CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	総排出量
燃料使用	ガソリン	313,952				313,952
	軽油	277,248				277,248
	灯油	567,360				567,360
	A重油	1,179,121				1,179,121
	LPG	287,290				287,290
	都市ガス	2,744,533				2,744,533
電気使用		20,230,038				20,230,038
ディーゼル機関	軽油			23		23
	灯油			1		1
	A重油			106		106
ガス・ガソリン機関	LPG		0	0		0
	都市ガス		19,868	2,747		22,615
家庭用機器	灯油		1,557	1,114		2,671
	LPG		425	110		536
	都市ガス		25	6		30
ガソリン車の走行	普通・小型乗用車		131	4,546		4,677
	バス		12	166		178
	軽乗用車		79	2,083		2,162
	普通貨物車		9	121		130
	小型貨物車		113	2,329		2,442
	軽貨物車		99	2,367		2,467
	特殊用途車		73	874		947
ディーゼル車の走行	普通・小型乗用車		3	114		116
	バス		87	1,523		1,610
	普通貨物車		43	483		526
	小型貨物車		10	141		151
	特殊用途車		43	992		1,035
廃水処理	下水処理		57,895	125,475		183,370
	し尿処理		0	0		0
	単独・合併浄化槽		73,312	34,066		107,378
カーエアコン					3,747	3,747
温室効果ガス排出量		25,599,543	153,786	179,385	3,747	25,936,461

第3節 施設別温室効果ガス排出状況

目標設定施設（調査対象全施設より目標設定外施設を除いた施設）における課・施設別の温室効果ガス排出構成では、市立宇和島病院の排出量が全体の30.7%を占め、以下、水道局（11.4%）、浄化センター（5.6%）等が続いている。

また、排出量上位10施設での排出源別排出構成では、市立宇和島病院での都市ガス、津島やすらぎの里でのA重油、中央学校給食センターでの灯油使用に伴う排出が目立つものの、電気使用に伴う排出が大勢を占めている。



注) 構成比の合計については、端数処理の関係により100%にならない場合がある。

図3 課・施設別の温室効果ガス排出構成

表7 課・施設別の排出源別排出構成（上位10課・施設）

	(単位:kg-CO ₂)								
	ガソリン	軽油	灯油	A重油	LPG	都市ガス	電気	CO2以外	総排出量
市立宇和島病院	5,002	351	0	0	0	2,723,786	5,200,595	23,156	7,952,889
水道局	32,619	3,558	0	0	0	0	2,929,498	1,692	2,967,366
浄化センター	0	0	0	4,065	0	451	1,266,740	180,004	1,451,260
津島やすらぎの里	1,167	0	0	471,052	75,922	0	733,093	222	1,281,456
財政課	88,641	12,807	0	27	0	1,864	1,019,389	5,856	1,128,585
宇和島市立津島病院	4,935	0	548	107,587	32,679	0	743,816	4,760	894,325
宇和島市立吉田病院	1,090	0	684	249,320	19,649	0	550,644	3,599	824,986
中央学校給食センター	1,901	26,161	231,072	0	15,670	0	378,646	3,103	656,553
きさいや広場	1,407	0	0	0	0	0	537,997	61	539,465
一般廃棄物最終処分場	626	19,754	0	0	7	0	427,076	187	447,650
その他	176,564	214,617	335,056	347,070	143,364	18,432	6,442,544	114,278	7,791,925
合計	313,952	277,248	567,360	1,179,121	287,290	2,744,533	20,230,038	336,918	25,936,461

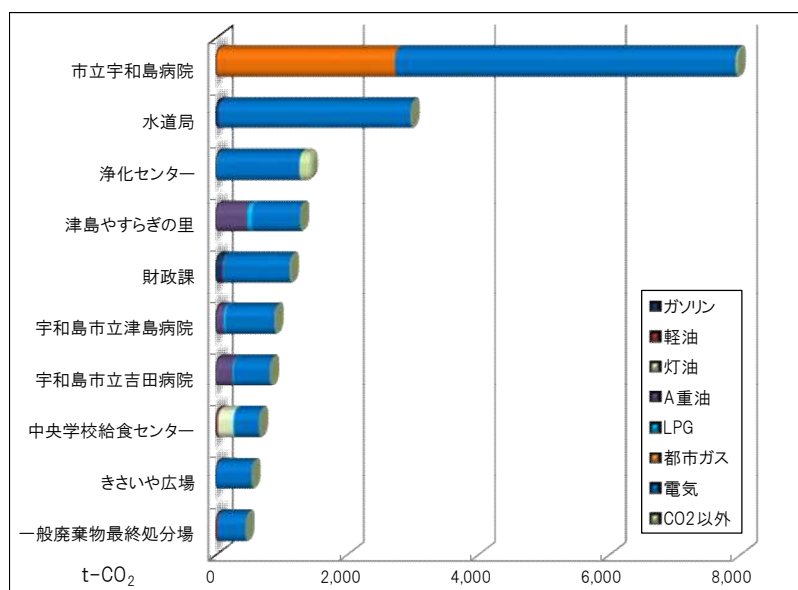


図4 排出量上位10施設の排出源構成

第4節 排出源別温室効果ガス排出状況

目標設定施設（調査対象全施設より目標設定外施設を除いた施設）における排出源別の温室効果ガス排出状況を以下に示す。

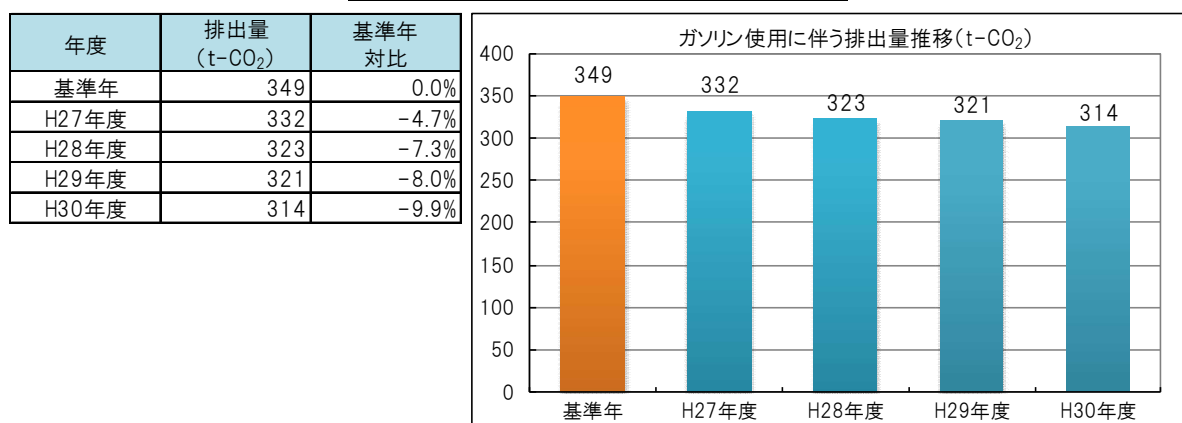
1 ガソリン

平成30年度ガソリン排出量

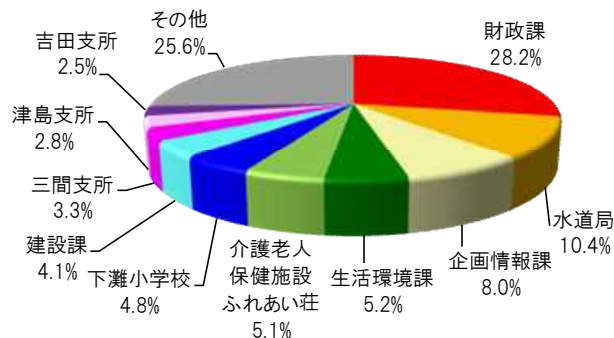
314t-CO₂（基準年比9.9%減少）

- ガソリン使用に伴う排出は全体の1.2%を占める。（4頁 図1 参照）
- ガソリンは主に公用車燃料として使用されることから、使用量は公用車の管理状況、稼働状況に応じて変動する。
- 公用車を管理している財政課での排出が、全体の排出量の28.2%を占めている。

表8 ガソリン使用に伴う排出量推移



ガソリン使用に伴う排出量 上位10課・施設	使用量 ℓ	排出量 kg-CO ₂
財政課	38,207	88,641
水道局	14,060	32,619
企画情報課	10,775	24,998
生活環境課	7,069	16,400
介護老人保健施設ふれあい荘	6,947	16,118
下灘小学校	6,466	15,000
建設課	5,519	12,803
三間支所	4,413	10,239
津島支所	3,848	8,928
吉田支所	3,389	7,863
その他	34,631	80,343
合計	135,324	313,952



注）構成比の合計については、端数処理の関係により100%にならない場合がある。

図5 ガソリン使用に伴う排出上位10課・施設

【基準年比増減量及び増減要因】

- 財政課、宇和海支所、地域包括センター等における公用車の管理状況の変動や公用車使用頻度の減少が、全体のガソリン使用に伴う排出量の減少に影響している。
- 介護老人保健施設ふれあい荘では、管理車両の稼働状況の変動によりガソリン使用量が増加している。

表 9 ガソリン使用量増加課・施設（上位10課・施設）

ガソリン使用量増加課・施設		基準年対比増加量		
		使用増加量 (リットル)	排出増加量 (kg-CO ₂)	増加率 (%)
1	介護老人保健施設ふれあい荘	2,155	5,001	45.0%
2	生活環境課	1,961	4,550	38.4%
3	三間支所	1,746	4,051	65.5%
4	市長公室	1,082	2,511	—
5	建設課	858	1,990	18.4%
6	福祉課	516	1,198	—
7	津島やすらぎの里	503	1,167	—
8	三間町学校給食調理場	492	1,142	33.3%
9	危機管理課	457	1,060	—
10	水道局	367	851	2.7%

表 10 ガソリン使用量減少課・施設（上位10課・施設）

ガソリン使用量減少課・施設		基準年対比減少量		
		使用減少量 (ℓ)	排出減少量 (kg-CO ₂)	減少率 (%)
1	財政課	-11,758	-27,280	-23.5%
2	宇和海支所	-2,273	-5,273	-86.0%
3	地域包括支援センター	-1,800	-4,176	-70.9%
4	下灘小学校	-1,729	-4,012	-21.1%
5	高齢者福祉課	-1,490	-3,456	-93.1%
6	丸山公園多目的グラウンド	-1,085	-2,516	-62.6%
7	保険健康課	-971	-2,253	—
8	総務課	-946	-2,195	—
9	水産課	-562	-1,303	-16.8%
10	宇和島市立吉田病院	-561	-1,301	-54.4%

2 軽油

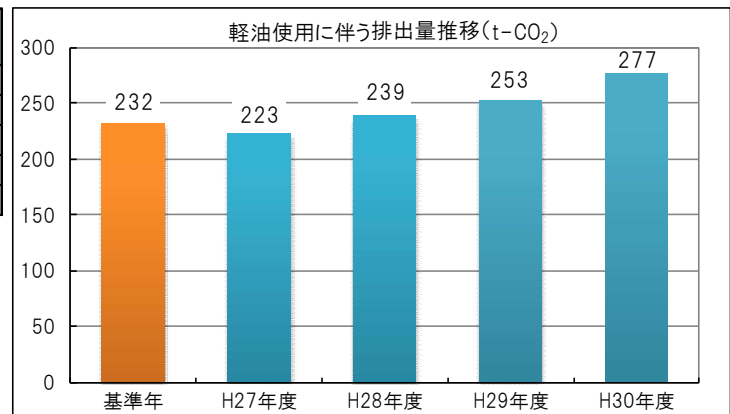
平成30年度軽油排出量

277t-CO₂（基準年比19.7%増加）

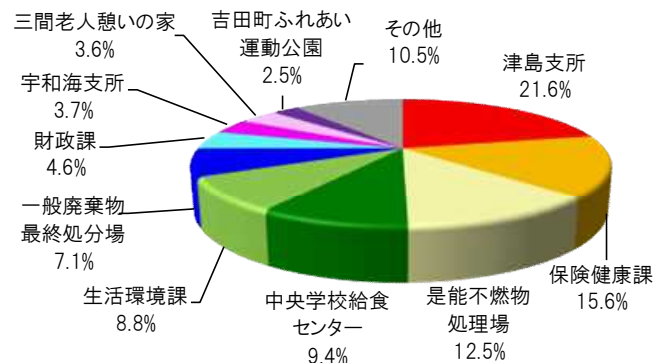
- 軽油使用に伴う排出は全体の1.1%を占める。（4頁 図 1 参照）
- 軽油は主に公用車燃料として使用されることから、ガソリンと同様に使用量は公用車の管理状況、稼働状況に応じて変動する。
- マイクロバスを複数台保有、管理している津島支所での排出が、全体の排出量の21.6%を占めている。

表 11 軽油使用に伴う排出量推移

年度	排出量 (t-CO ₂)	基準年 対比
基準年	232	0.0%
H27年度	223	-3.9%
H28年度	239	3.0%
H29年度	253	9.4%
H30年度	277	19.7%



軽油使用に伴う排出量 上位10課・施設	使用量 ℓ	排出量 kg-CO ₂
津島支所	23,182	59,810
保険健康課	16,800	43,344
是能不燃物処理場	13,396	34,561
中央学校給食センター	10,140	26,161
生活環境課	9,440	24,355
一般廃棄物最終処分場	7,657	19,754
財政課	4,964	12,807
宇和海支所	4,000	10,320
三間老人憩いの家	3,919	10,111
吉田町ふれあい運動公園	2,732	7,048
その他	11,231	28,977
合計	107,460	277,248



注) 構成比の合計については、端数処理の関係により100%にならない場合がある。

図 6 軽油使用に伴う排出上位10課・施設

【基準年比増減量及び増減要因】

- 一般廃棄物最終処分場及び是能不燃物処理場では、広域環境センターからの焼却灰等の運搬頻度の増加による軽油使用量の増加が、全体の軽油使用に伴う排出量の増加に影響している。
- 介護老人保健施設ふれあい荘、宇和海支所等では、公用車の管理状況の変動や公用車使用頻度の減少により軽油使用量が減少している。

表 12 軽油使用量増加課・施設（上位10課・施設）

軽油使用量増加課・施設		基準年対比増加量		
		使用増加量 (ℓ)	排出増加量 (kg-CO ₂)	増加率 (%)
1	一般廃棄物最終処分場	4,274	11,026	126.3%
2	是能不燃物処理場	4,131	10,657	44.6%
3	生活環境課	2,922	7,539	44.8%
4	吉田町ふれあい運動公園	2,732	7,048	—
5	津島支所	1,744	4,500	8.1%
6	保険健康課	1,400	3,612	9.1%
7	水道局	1,379	3,558	—
8	三間老人憩いの家	627	1,618	19.0%
9	丸山球場&弓道場	585	1,509	261.1%
10	丸山公園多目的グラウンド	388	1,002	776.4%

表 13 軽油使用量減少課・施設

軽油使用量減少課・施設		基準年対比減少量		
		使用減少量 (ℓ)	排出減少量 (kg-CO ₂)	減少率 (%)
1	介護老人保健施設ふれあい荘	-1,755	-4,527	-50.1%
2	宇和海支所	-1,300	-3,354	-24.5%
3	吉田支所	-817	-2,108	—
4	水産課	-200	-516	-27.8%
5	介護老人保健施設オレンジ荘	-66	-170	-6.8%
6	宇和島市立津島病院	-23	-59	—

3 灯油

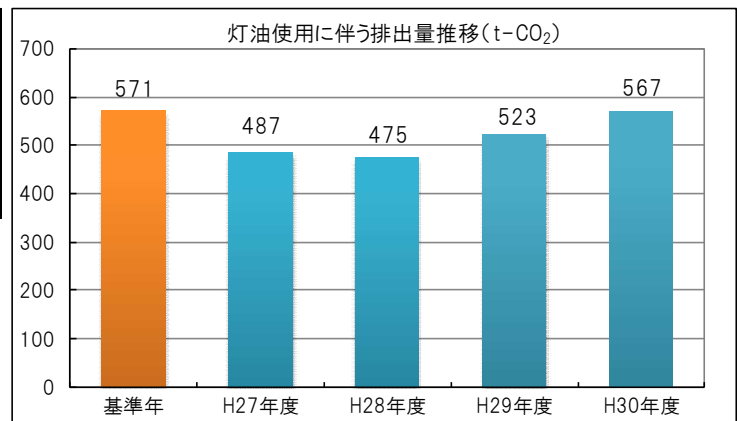
平成30年度灯油排出量

567t-CO₂（基準年比0.7%減少）

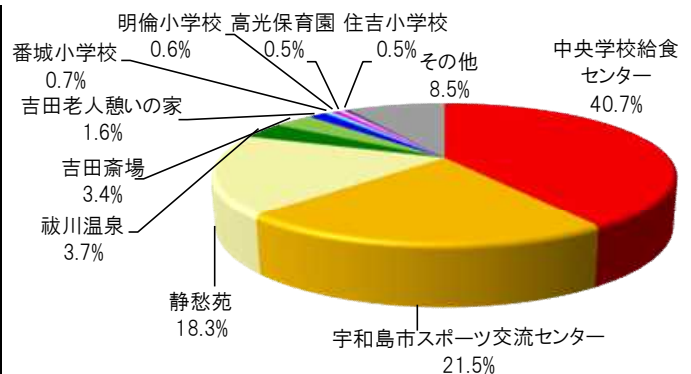
- 灯油使用に伴う排出は全体の2.2%を占める。（4頁 図 1 参照）
- 灯油は主に一般的なストーブをはじめとする暖房用燃料、空調用（吸収式エアコン）、ボイラ及びバーナ用燃料として使用される。使用量の増減は、暖房用機器の稼働率の変動による影響が大きい。
- 給食設備・機器（灯油式蒸気ボイラ）を保有する中央学校給食センターでの排出が、全体の排出量の40.7%を占めている。

表 14 灯油使用に伴う排出量推移

年度	排出量 (t-CO ₂)	基準年 対比
基準年	571	0.0%
H27年度	487	-14.8%
H28年度	475	-16.8%
H29年度	523	-8.5%
H30年度	567	-0.7%



灯油使用に伴う排出量 上位10課・施設	使用量 ℓ	排出量 kg-CO ₂
中央学校給食センター	92,800	231,072
宇和島市スポーツ交流センター	48,990	121,985
静愁苑	41,800	104,082
祓川温泉	8,510	21,190
吉田斎場	7,800	19,422
吉田老人憩いの家	3,600	8,964
番城小学校	1,547	3,852
明倫小学校	1,278	3,182
高光保育園	1,147	2,856
住吉小学校	1,088	2,709
その他	19,295	48,046
合計	227,855	567,360



注）構成比の合計については、端数処理の関係により100%にならない場合がある。

図 7 灯油使用に伴う排出上位10施設

【基準年比増減量及び増減要因】

- 祓川温泉におけるボイラの燃料転換（灯油⇒薪）に伴う灯油使用量の減少が、全体の灯油使用に伴う排出量の減少に影響している。
- 中央学校給食センターでは、施設の稼働状況の変化や灯油の購入のタイミング等により灯油使用量が減少している。
- 吉田斎場では、施設の稼働状況の変化等により灯油使用量が減少している。
- 宇和海中学校では、平成27年度にエアコンを設置したことで、灯油使用量が減少している。
- 宇和島市スポーツ交流センターは、平成30年7月末に新規供用開始となったことで、灯油使用量が増加している。

表 15 灯油使用量増加課・施設（上位10施設）

灯油使用量増加課・施設		基準年対比増加量		
		使用増加量 (ℓ)	排出増加量 (kg-CO ₂)	増加率 (%)
1	宇和島市スポーツ交流センター	48,990	121,985	—
2	静愁苑	800	1,992	2.0%
3	吉田老人憩いの家	600	1,494	20.0%
4	高光小学校	358	891	79.6%
5	わかたけ	338	842	183.7%
6	番城小学校	332	827	27.3%
7	結出小学校	296	737	148.0%
8	宇和島市立津島病院	220	548	—
9	選挙管理委員会	206	513	—
10	歴史資料館	180	448	—

表 16 灯油使用量減少課・施設（上位10施設）

灯油使用量減少課・施設		基準年対比減少量		
		使用減少量 (ℓ)	排出減少量 (kg-CO ₂)	減少率 (%)
1	祓川温泉	-22,108	-55,049	-72.2%
2	中央学校給食センター	-7,200	-17,928	-7.2%
3	吉田斎場	-2,600	-6,474	-25.0%
4	宇和海中学校	-2,170	-5,403	—
5	立間公民館	-1,644	-4,094	-79.8%
6	津島中学校寄宿舎 白鷺寮	-1,458	-3,630	-59.3%
7	吉田中学校	-1,042	-2,595	-81.2%
8	奥南保育園	-875	-2,179	—
9	城東中学校	-828	-2,062	-90.2%
10	喜佐方保育園	-820	-2,042	—

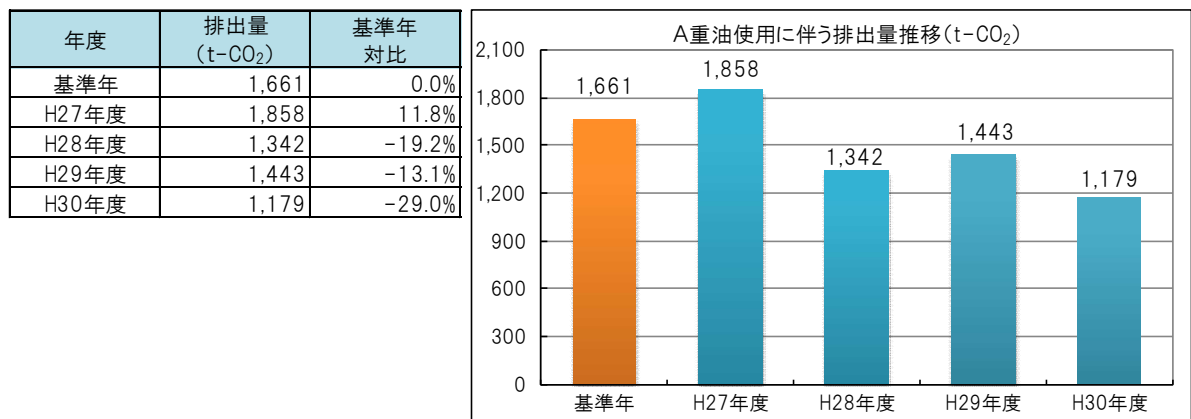
4 A重油

平成30年度A重油排出量

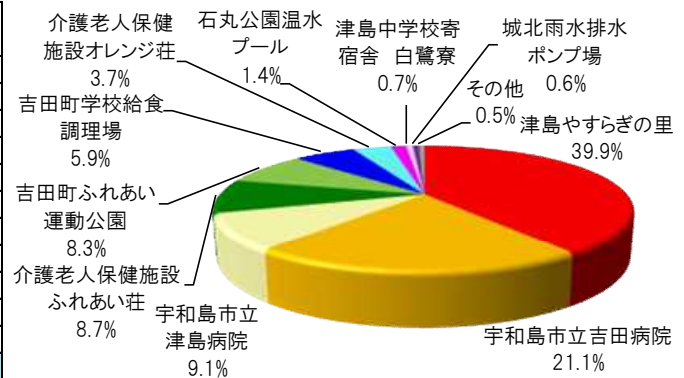
1,179t-CO₂（基準年比29.0%減少）

- A重油使用に伴う排出は全体の4.5%を占める。（4頁 図 1 参照）
- A重油は暖房・給湯ボイラの燃料として使用されることから、使用量は熱需要に応じて変動する。
- 温浴施設として重油式ボイラを保有する津島やすらぎの里での排出が、全体の排出量の39.9%を占めている。

表 17 A重油使用に伴う排出量推移



A重油使用に伴う排出量 上位10課・施設	使用量 ℓ	排出量 kg-CO ₂
津島やすらぎの里	173,820	471,052
宇和島市立吉田病院	92,000	249,320
宇和島市立津島病院	39,700	107,587
介護老人保健施設ふれあい荘	37,700	102,167
吉田町ふれあい運動公園	36,000	97,560
吉田町学校給食調理場	25,800	69,918
介護老人保健施設オレンジ荘	16,000	43,360
石丸公園温水プール	6,300	17,073
津島中学校寄宿舎 白鷺寮	2,890	7,832
城北雨水排水ポンプ場	2,500	6,775
その他	2,390	6,477
合計	435,100	1,179,121



注）構成比の合計については、端数処理の関係により100%にならない場合がある。

図 8 A重油使用に伴う排出上位10施設

【基準年比増減量及び増減要因】

- 津島やすらぎの里では、施設の稼働状況の変化によりA重油使用量が減少している。また、宇和島市立津島病院では、ボイラを2基→1基にしたことによりA重油使用量が減少している。津島やすらぎの里及び宇和島市立津島病院のA重油使用量の減少が、全体のA重油使用に伴う排出量の減少に影響している。
- 石丸公園温水プールでは、焼却場の余熱を使って温水をしていたが、平成29年9月末で焼却施設が閉鎖となり、平成30年5月末まで、A重油を温水ボイラ用燃料として代用したことで、見かけ上A重油使用量が増加している。

表 18 A重油使用量増加課・施設

A重油使用量増加課・施設		基準年対比増加量		
		使用増加量 (ℓ)	排出増加量 (kg-CO ₂)	増加率 (%)
1	石丸公園温水プール	6,300	17,073	—
2	吉田町ふれあい運動公園	2,000	5,420	5.9%
3	城北雨水排水ポンプ場	1,000	2,710	66.7%
4	大浦雨水排水ポンプ場	400	1,084	—
5	介護老人保健施設ふれあい荘	400	1,084	1.1%

表 19 A重油使用量減少課・施設（上位10施設）

A重油使用量減少課・施設		基準年対比減少量		
		使用減少量 (ℓ)	排出減少量 (kg-CO ₂)	減少率 (%)
1	津島やすらぎの里	-119,180	-322,978	-40.7%
2	宇和島市立津島病院	-49,900	-135,229	-55.7%
3	吉田町学校給食調理場	-6,200	-16,802	-19.4%
4	津島中学校寄宿舎 白鷺寮	-3,110	-8,428	-51.8%
5	宇和島市立吉田病院	-2,000	-5,420	-2.1%
6	玉津保育園	-2,000	-5,420	—
7	介護老人保健施設オレンジ荘	-1,800	-4,878	-10.1%
8	たちばな保育園	-1,300	-3,523	—
9	勤労青少年ホーム	-940	-2,547	—
10	営業推進室	-920	-2,493	—

5 LPG

平成30年度LPG排出量

287t-CO₂（基準年比0.3%増加）

- LPG使用に伴う排出は全体の1.1%を占める。（4頁 図 1 参照）
- LPGは主に給湯や調理用燃料として使用されることから、使用量は給湯需要や食事の調理数に応じて変動する。
- 温浴施設として給湯ボイラを保有している津島やすらぎの里での排出が、全体の排出量の26.4%を占めている。

表 20 LPG使用に伴う排出量推移

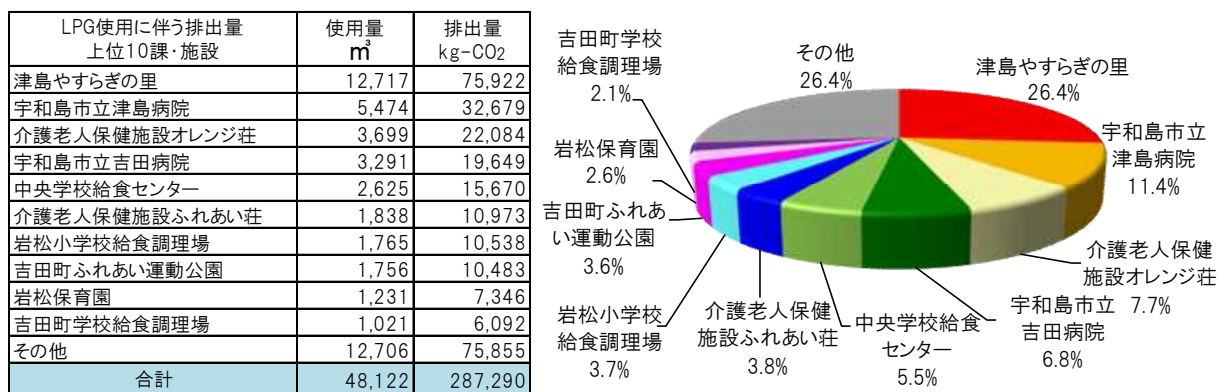
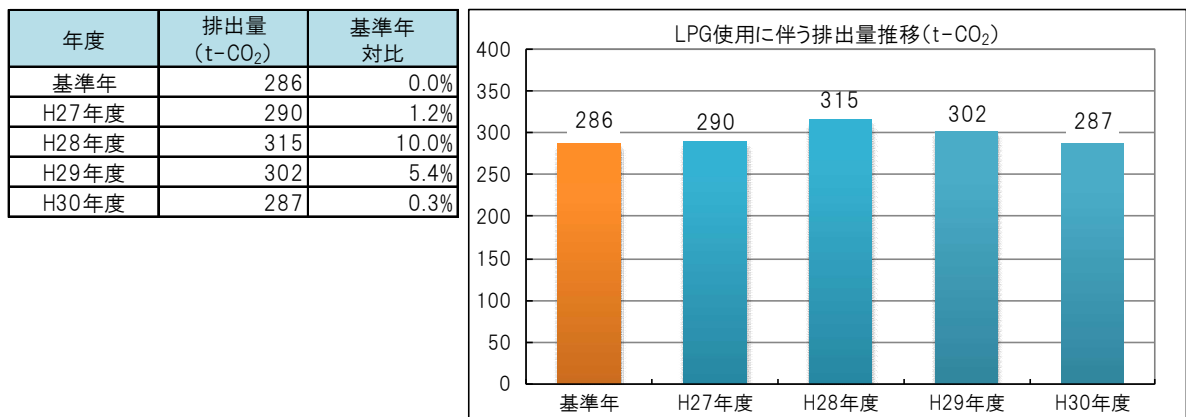


図 9 LPG 使用に伴う排出上位 10 施設

【基準年比増減量及び増減要因】

- 宇和島市立津島病院におけるボイラ設備の導入（1基新設）に伴うLPG使用量の増加が、全体のLPG使用に伴う排出量の増加に影響している。
- 吉田町ふれあい運動公園では、プールでの暖房（遠赤外線ヒータ）、給湯器での使用状況の変化によりLPG使用量が増加している。
- 津島やすらぎの里では、施設の稼働状況の変化等によりLPG使用量が減少している。

表 21 LPG使用量増加課・施設（上位10施設）

LPG使用量増加課・施設	基準年対比増加量		
	使用増加量 (m ³)	排出増加量 (kg-CO ₂)	増加率 (%)
1 宇和島市立津島病院	3,824	22,829	231.8%
2 吉田町ふれあい運動公園	807	4,820	85.1%
3 城南中学校寄宿舎 はまゆう寮	351	2,097	53.9%
4 介護老人保健施設オレンジ荘	331	1,975	9.8%
5 戸島保育所	205	1,225	32.5%
6 北灘小学校給食調理場	116	692	20.9%
7 あけぼの園	77	460	41.9%
8 大浦保育園	58	346	8.5%
9 嵐保育園	57	338	11.1%
10 御模小学校給食調理場	51	304	38.9%

表 22 LPG使用量減少課・施設（上位10施設）

LPG使用量減少課・施設	基準年対比減少量		
	使用減少量 (m ³)	排出減少量 (kg-CO ₂)	減少率 (%)
1 津島やすらぎの里	-1,647	-9,833	-11.5%
2 石丸公園温水プール	-1,077	-6,427	-92.7%
3 宇和島市立吉田病院	-507	-3,029	-13.4%
4 三間保育園	-465	-2,777	—
5 喜佐方保育園	-260	-1,549	-71.5%
6 下灘小学校給食調理場	-251	-1,498	-20.7%
7 岩松保育園	-229	-1,365	-15.7%
8 津島中学校寄宿舎 白鷺寮	-213	-1,270	-53.7%
9 岩松小学校給食調理場	-194	-1,158	-9.9%
10 吉田町学校給食調理場	-123	-734	-10.7%

6 都市ガス

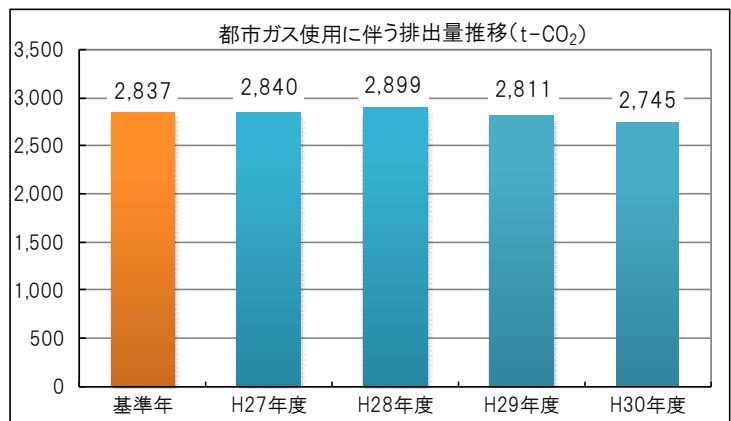
平成30年度都市ガス排出量

2,745t-CO₂（基準年比3.2%減少）

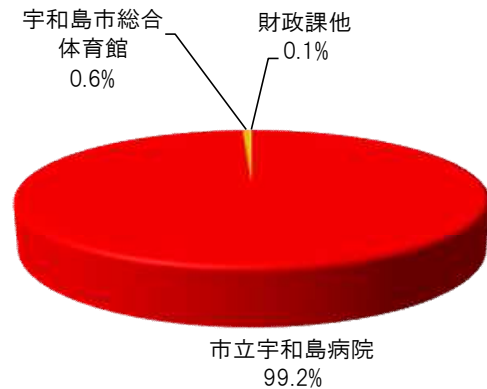
- 都市ガスの使用に伴う排出は全体の10.6%を占める。（4頁 図 1 参照）
- 都市ガスはLPG同様、主に給湯や調理用燃料として使用されるほか、市立宇和島病院ではコージェネレーションシステム用燃料として使用しており、市立宇和島病院での排出が、全体の排出量の99.2%を占めている。

表 23 都市ガス使用に伴う排出量推移

年度	排出量 (t-CO ₂)	基準年 対比
基準年	2,837	0.0%
H27年度	2,840	0.1%
H28年度	2,899	2.2%
H29年度	2,811	-0.9%
H30年度	2,745	-3.2%



都市ガス使用に伴う排出量 上位10課・施設	使用量 m ³	排出量 kg-CO ₂
市立宇和島病院	1,189,426	2,723,786
宇和島市総合体育館	7,515	17,209
財政課他	1,545	3,538
合計	1,198,486	2,744,533



注) 構成比の合計については、端数処理の関係により100%にならない場合がある。

図 10 都市ガス使用に伴う排出施設

【基準年比増減量及び増減要因】

- 市立宇和島病院における施設の稼働状況の変化等による都市ガス使用量の減少が、全体の都市ガス使用に伴う排出量の減少に影響している。
- みゆき保育園は、平成30年度に民営化されたことにより都市ガス使用量が減少している。
- 宇和島市総合体育館では、ガスヒートポンプエアコンを導入しており、空調の稼働時間の変化等により都市ガス使用量が増加している。

表 24 都市ガス使用量増加施設

都市ガス使用量増加課・施設		基準年対比増加量		
		使用増加量 (m ³)	排出増加量 (kg-CO ₂)	増加率 (%)
1	宇和島市総合体育館	2,307	5,283	44.3%
2	鶴島小学校	33	76	132.0%
3	都市整備課管理施設	29	66	11.8%

表 25 都市ガス使用量減少施設

都市ガス使用量減少課・施設		基準年対比減少量		
		使用減少量 (m ³)	排出減少量 (kg-CO ₂)	減少率 (%)
1	市立宇和島病院	-40,353	-92,408	-3.3%
2	みゆき保育園	-1,592	-3,646	—
3	浄化センター	-268	-614	-57.6%
4	財政課	-156	-357	-16.1%
5	城南中学校	-101	-231	-56.7%
6	宇和津小学校	-45	-103	-70.3%
7	南予文化会館	-32	-73	-65.1%
8	鶴島公民館	-17	-39	-16.2%
9	三間基幹集落センター	-7	-15	—

7 電気

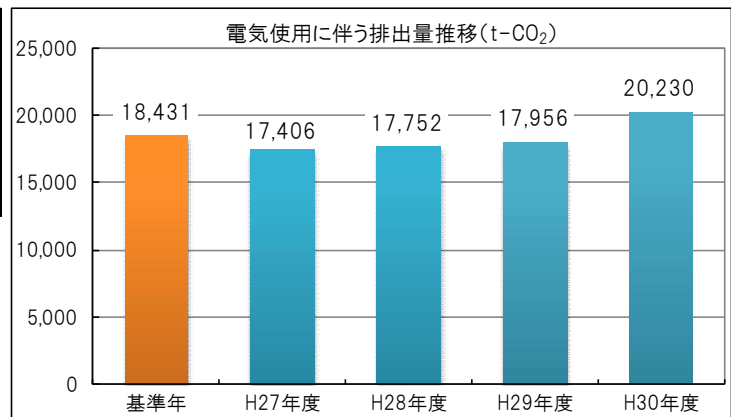
平成30年度電気排出量

20,230t-CO₂（基準年比9.8%増加）

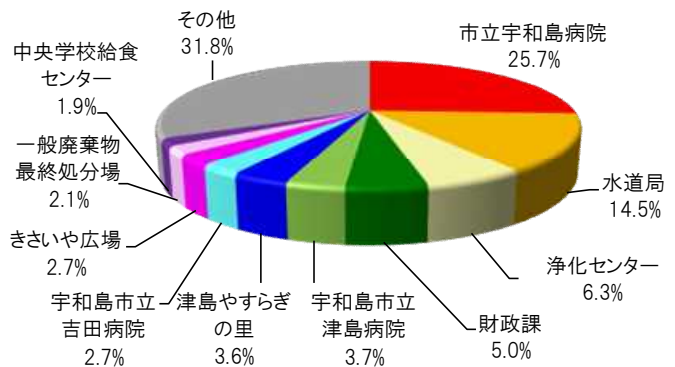
- 電気の使用に伴う排出は全体の78.0%を占める。（4頁 図1 参照）
- 電気は一般的な空調、照明、OA機器で使用されるほか、モータ等の動力用として使用されることから、使用量は動力機器の保有状況や稼働状況、及び施設規模等に依りて変動する。
- 施設規模の大きい市立宇和島病院での排出が、全体の排出量の25.7%を占めている。

表 26 電気使用に伴う排出量推移

年度	排出量 (t-CO ₂)	基準年 対比
基準年	18,431	0.0%
H27年度	17,406	-5.6%
H28年度	17,752	-3.7%
H29年度	17,956	-2.6%
H30年度	20,230	9.8%



電気使用に伴う排出量 上位10課・施設	使用量 kWh	排出量 kg-CO ₂
市立宇和島病院	7,440,050	5,200,595
水道局	4,190,984	2,929,498
浄化センター	1,812,217	1,266,740
財政課	1,458,354	1,019,389
宇和島市立津島病院	1,064,115	743,816
津島やすらぎの里	1,048,774	733,093
宇和島市立吉田病院	787,759	550,644
きさいや広場	769,667	537,997
一般廃棄物最終処分場	610,982	427,076
中央学校給食センター	541,697	378,646
その他	9,216,801	6,442,544
合計	28,941,400	20,230,038



注）構成比の合計については、端数処理の関係により100%にならない場合がある。

図 11 電気使用に伴う排出上位課・施設

【基準年比増減量及び増減要因】

- 水道局では、電気設備の更新に伴う契約種別の変更や、豪雨災害の給水業務における電気使用量の増加が、全体の電気使用に伴う排出量の増加に影響している。
- 宇和海支所では、簡易水道係が津島支所へ移管したこと及び管理施設のポンプ場等の稼働状況の変化により電気使用量が減少している。

表 27 電気使用量増加課・施設（上位10施設）

電気使用量増加課・施設		基準年対比増加量		
		使用増加量 (kWh)	排出増加量 (kg-CO ₂)	増加率 (%)
1	水道局	3,391,719	2,370,812	424.4%
2	市立宇和島病院	186,975	130,696	2.6%
3	大川井堰跡地用水ポンプ施設	102,467	71,624	—
4	財政課	74,799	52,285	5.4%
5	伊達博物館	71,214	49,779	24.8%
6	宇和島市水産振興センター	38,647	27,014	—
7	三間中学校	32,533	22,741	64.4%
8	吉田町学校給食調理場	28,378	19,836	36.2%
9	戸島小学校	28,323	19,798	112.6%
10	宇和島市スポーツ交流センター	26,250	18,349	—

表 28 電気使用量減少課・施設（上位10施設）

電気使用量減少課・施設		基準年対比減少量		
		使用減少量 (kWh)	排出減少量 (kg-CO ₂)	減少率 (%)
1	宇和海支所	-341,308	-238,574	-96.1%
2	コスモス館(道の駅)	-148,093	-103,517	-30.5%
3	津島やすらぎの里	-129,293	-90,376	-11.0%
4	石丸公園温水プール	-87,786	-61,362	-88.1%
5	三間町学校給食調理場	-83,103	-58,089	-26.8%
6	宇和島市冷蔵所	-72,646	-50,780	—
7	宇和島市立津島病院	-69,824	-48,807	-6.2%
8	中央学校給食センター	-57,563	-40,237	-9.6%
9	吉田町ふれあい運動公園	-54,170	-37,865	-16.8%
10	浄化センター	-53,021	-37,062	-2.8%

8 CO₂以外のガス（CH₄、N₂O、HFC）

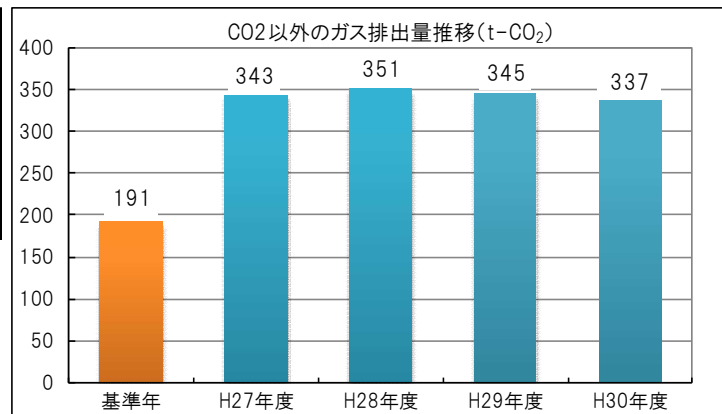
平成30年度CO₂以外のガス排出量

337t-CO₂（基準年比76.1%増加）

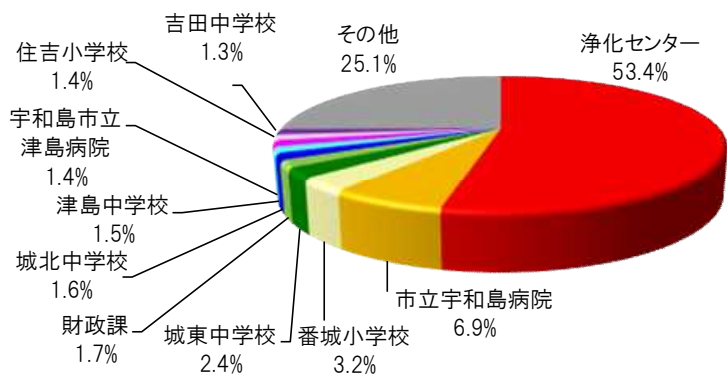
- CO₂以外の温室効果ガス排出は全体の1.3%を占める。（4頁 図 1 参照）
- CO₂以外の温室効果ガスは、一般廃棄物の焼却、浄化槽、下水・し尿処理、家庭用機器（ストーブ、給湯器、コンロ等）の使用、公用車の運行等に伴い排出される。
- 浄化センターでの排出が、全体の排出量の53.4%を占めている。

表 29 CO₂以外のガス使用に伴う排出量推移

年度	排出量 (t-CO ₂)	基準年 対比
基準年	191	0.0%
H27年度	343	79.5%
H28年度	351	83.5%
H29年度	345	80.5%
H30年度	337	76.1%



CO ₂ 以外のガス排出量 上位10課・施設	排出量 kg-CO ₂
浄化センター	180,004
市立宇和島病院	23,156
番城小学校	10,933
城東中学校	8,211
財政課	5,856
城北中学校	5,363
津島中学校	5,037
宇和島市立津島病院	4,760
住吉小学校	4,683
吉田中学校	4,368
その他	84,546
合計	336,918



注) 構成比の合計については、端数処理の関係により100%にならない場合がある。

図 12 CO₂ 以外のガス排出上位課・施設

【基準年比増減量及び増減要因】

- 浄化センターでは、施設の稼働状況の変化に伴う下水処理量の増加により、メタン、一酸化二窒素の排出量が増加しており、全体のCO₂以外のガス排出量の増加に影響している。

第5節 施設別排出量増減状況

目標設定施設（調査対象全施設より目標設定外施設を除いた施設）における施設別排出量増減状況を以下に示す。

1 排出量が増加した施設

平成30年度の温室効果ガス排出量は、浄化センターをはじめとする138課・施設において基準年比で合計約3,259t-CO₂増加している。

基準年に対して、平成30年度の温室効果ガス排出量が増加した課・施設のうち、増加量の多い3施設（水道局、浄化センター）について、排出源別に基準年比の増減状況を以下に示す。

表 30 排出量が増加した課・施設

（単位：kg-CO₂）

課・施設		平成26年度 （基準年）	平成30年度	対基準年 増加量
1	水道局	592,989	2,967,366	2,374,378
2	浄化センター	1,310,509	1,451,260	140,751
3	伊達博物館	201,176	250,606	49,430
4	市立宇和島病院	7,921,164	7,952,889	31,725
5	財政課	1,104,346	1,128,585	24,239
6	三間中学校	40,900	61,592	20,692
7	戸島小学校	19,365	38,567	19,202
8	介護老人保健施設ふれあい荘	330,588	346,914	16,326
9	静愁苑	196,638	212,496	15,857
10	きさいや広場	527,067	539,465	12,399
	その他	2,415,917	2,970,224	554,307
合 計		14,660,658	17,919,964	3,259,307

※上記、排出量増加施設には、基準年以降新設された施設は対象外としている。

【水道局】

■ 増加

- 電気 : 基準年比424.4%増加（2,370,812kg-CO₂増加）
- 軽油 : 平成27年度から使用量計上（3,558kg-CO₂増加）
- ガソリン : 基準年比2.7%増加（851kg-CO₂増加）

基準年に対する排出量増加の主要因は、電気設備の更新に伴う契約種別の変更や、豪雨災害の給水業務における電気使用量が増加したことが挙げられる。

【浄化センター】

■ 減少

- 都市ガス : 基準年比57.6%減少 (614kg-CO₂減少)
- A重油 : 基準年比25.0%減少 (1,355kg-CO₂減少)
- 電気 : 基準年比2.8%減少 (37,062kg-CO₂減少)

基準年に対する排出量増加の主要因は、施設の稼働状況の変化に伴う下水処理量の増加により、メタン、一酸化二窒素の排出量が増加したことが挙げられる。

2 排出量が減少した施設

平成30年度の温室効果ガス排出量は、宇和海支所をはじめとする161課・施設において基準年比で合計約1,880t-CO₂減少している。

基準年に対して、平成30年度の温室効果ガス排出量が減少した課・施設のうち、減少量が多い3施設（津島やすらぎの里、宇和海支所、宇和島市立津島病院）について、排出源別に基準年比の増減状況を以下に示す。

表 31 排出量が減少した課・施設 (単位:kg-CO₂)

課・施設		平成26年度 (基準年)	平成30年度	対基準年 減少量
1	津島やすらぎの里	1,704,001	1,281,456	-422,545
2	宇和海支所	268,730	21,108	-247,622
3	宇和島市立津島病院	1,055,526	894,325	-161,202
4	コスモス館(道の駅)	339,287	235,813	-103,474
5	中央学校給食センター	714,703	656,553	-58,150
6	三間町学校給食調理場	220,786	163,890	-56,897
7	祓川温泉	93,120	41,192	-51,927
8	石丸公園温水プール	76,826	25,932	-50,894
9	宇和海中学校	39,897	5,672	-34,226
10	吉田支所	179,914	148,925	-30,990
	その他	5,204,135	4,541,632	-662,503
合 計		9,896,926	8,016,497	-1,880,429

※上記、排出量減少施設には、基準年以降統合・廃止された施設は対象外としている。

【津島やすらぎの里】

■ 増加

- ガソリン : 平成30年度から使用量計上 (1,167kg-CO₂増加)

■ 減少

- A重油 : 基準年比40.7%減少 (322,978kg-CO₂減少)
- L P G : 基準年比11.5%減少 (9,833kg-CO₂減少)

- 電気 : 基準年比11.0%減少 (90,376kg-CO₂減少)

基準年に対する排出量減少の主要因は、施設の稼働状況の変化、A重油購入のタイミング等により、A重油使用量が減少したことが挙げられる。

【宇和海支所】

■ 減少

- 電気 : 基準年比96.1%減少 (238,574kg-CO₂減少)
- ガソリン : 基準年比86.0%減少 (5,273kg-CO₂減少)
- L P G : 基準年比51.3%減少 (35kg-CO₂減少)
- 軽油 : 基準年比24.5%減少 (3,354kg-CO₂減少)

基準年に対する排出量減少の主要因は、平成28年度から簡易水道係が宇和海支所から津島支所に移ったことにより、電気使用量が減少したことが挙げられる。

【宇和島市立津島病院】

■ 増加

- 灯油 : 平成30年度から使用量計上 (548kg-CO₂増加)
- L P G : 基準年比231.8%増加 (22,829kg-CO₂増加)

■ 減少

- 軽油 : 基準年比100.0%減少 (59kg-CO₂増加)
- A重油 : 基準年比55.7%減少 (135,229kg-CO₂減少)
- ガソリン : 基準年比12.7%減少 (718kg-CO₂減少)
- 電気 : 基準年比6.2%減少 (48,807kg-CO₂減少)

基準年に対する排出量減少の主要因は、屋上の漏水修繕において空調機器の室外機取り外しのため空調機器が使用できなくなったことによる電気使用量の減少や、A重油購入のタイミング等によりA重油使用量が減少したことが挙げられる。

第6節 間接的項目に関わる活動量（参考）

温室効果ガス排出量に直接関わることのない間接的項目（水道使用量及び用紙使用量）の使用量推移を以下に示す。

（１）水道使用量

平成30年度水道使用量	419千m ³ （基準年比24.7%増加）
-------------	----------------------------------

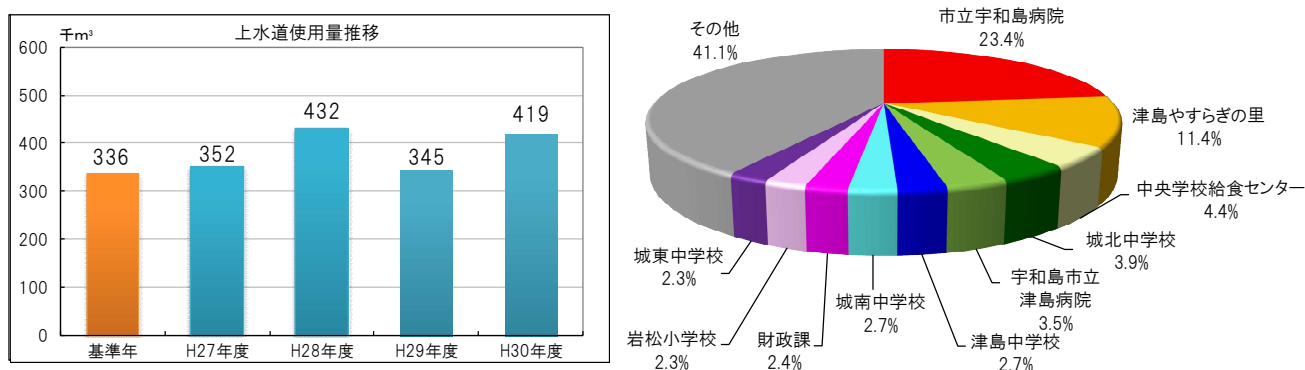


図 13 平成30年度水道使用状況

（２）用紙使用量（購入量）

平成30年度用紙使用量	25,615千枚（基準年比4.4%増加）
-------------	----------------------

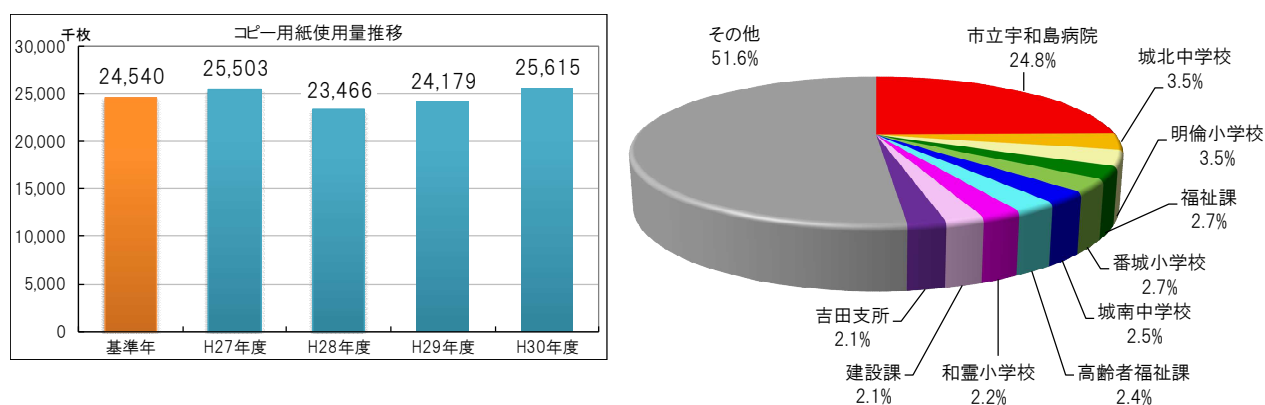


図 14 平成30年度用紙使用状況

第7節 行政事務・事業より排出された全体の総排出量

1 行政事務・事業全体の排出量

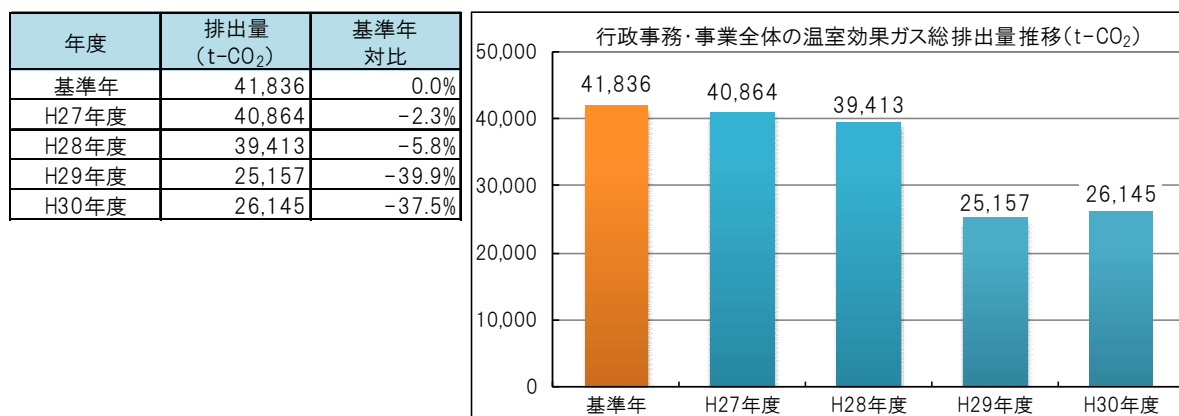
平成30年度における宇和島市行政事務・事業（目標設定施設と目標設定外施設）より排出された温室効果ガス排出量は、26,145t-CO₂であり、基準年（平成26年度）の排出量（41,836t-CO₂）に対して15,691t-CO₂（37.5%）減少している。

排出量減少の主要因は、環境センター（目標設定外施設）が平成29年9月末で供用廃止となったことによるエネルギー使用量及び廃プラスチック焼却量の減少である。

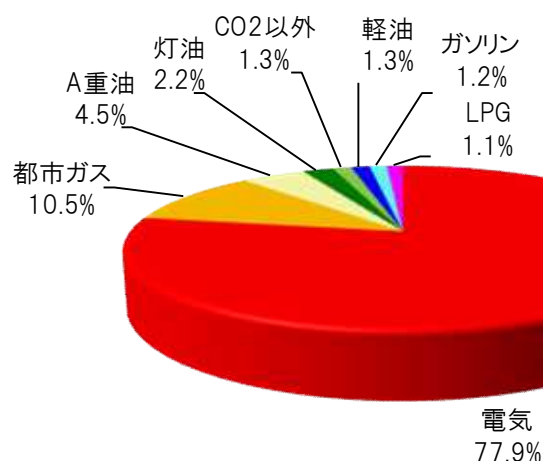
平成30年度総排出量

26,172t-CO₂（基準年比37.4%減少）

表 32 行政事務・事業全体の温室効果ガス排出量推移



排出構成では、電気使用に伴う排出が全体の77.9%を占め、以下、都市ガス（10.5%）、A重油（4.5%）、灯油（2.2%）、CO₂以外のガス（1.3%）、軽油（1.3%）、ガソリン（1.2%）、LPG（1.1%）と続いている。（図 15参照）



注) 構成比の合計については、端数処理の関係により100%にならない場合がある。

図 15 行政事務・事業全体の温室効果ガス排出構成

排出源別の基準年比増減状況を見ると、軽油、LPGに伴う排出は増加したものの、それ以外の項目における排出は減少している。

表 33 排出源別温室効果ガス排出量推移

(t-CO₂)

項目		平成26年度 (基準年)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
		排出量	排出量	基準年 対比	排出量	基準年 対比	排出量	基準年 対比	排出量	前年度 対比	基準年 対比
燃料	ガソリン	354	337	-4.9%	328	-7.5%	325	-8.3%	317	-2.5%	-10.6%
	軽油	302	288	-4.6%	302	0.0%	315	4.1%	338	7.6%	12.0%
	灯油	620	538	-13.2%	521	-15.9%	542	-12.6%	568	4.9%	-8.3%
	A重油	1,661	1,858	11.8%	1,342	-19.2%	1,443	-13.1%	1,179	-18.3%	-29.0%
	LPG	291	295	1.2%	327	12.2%	314	7.7%	299	-4.6%	2.8%
	都市ガス	2,837	2,840	0.1%	2,899	2.2%	2,811	-0.9%	2,745	-2.4%	-3.2%
電気		20,810	19,738	-5.2%	20,120	-3.3%	18,978	-8.8%	20,357	7.3%	-2.2%
廃プラスチック焼却		14,363	14,215	-1.0%	12,806	-10.8%	0	-100.0%	0		-100.0%
CO ₂ 以外の温室効果ガス		599	755	26.1%	767	28.1%	430	-28.2%	341	-20.6%	-43.0%
温室効果ガス全体		41,836	40,864	-2.3%	39,413	-5.8%	25,157	-39.9%	26,145	3.9%	-37.5%

2 目標設定外施設の排出量

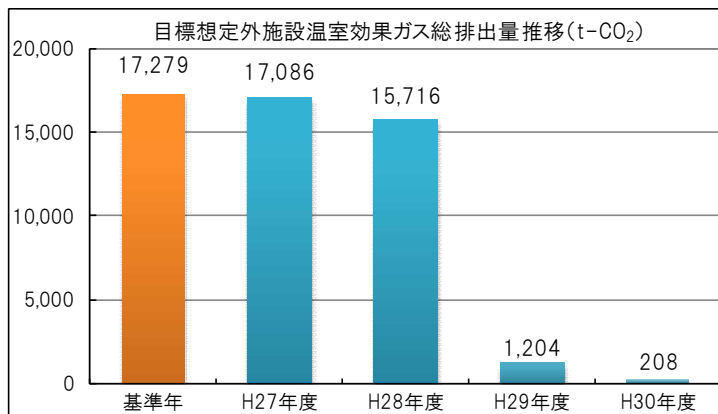
平成30年度における目標設定外施設（調査対象全施設より目標設定施設を除いた施設）より排出された温室効果ガス排出量は、208t-CO₂であり、基準年（平成26年度）の排出量（17,279t-CO₂）に対して17,071t-CO₂（98.8%）減少している。

平成30年度総排出量

208t-CO₂（基準年比98.8%減少）

表 34 目標設定外施設の温室効果ガス排出量推移

年度	排出量 (t-CO ₂)	基準年 対比
基準年	17,279	0.0%
H27年度	17,086	-1.1%
H28年度	15,716	-9.0%
H29年度	1,204	-93.0%
H30年度	208	-98.8%



第8節 温室効果ガス総排出量（実排出量）（参考）

本計画の「第2章 温室効果ガス排出状況 第1節～第6節」に示す温室効果ガス排出量は、市職員の取組をより評価しやすくするため、基準年（平成26年度）の排出係数（資料編 表14～表16 参照）を用いて算定するものである。ただし、電気のCO₂排出係数は電気事業者によって毎年度変動するため、以下に示す温室効果ガス排出量（実排出量）は、電気事業者のCO₂排出係数の変動を踏まえた温室効果ガス排出量である。

※ 実排出量算定は下表に示す電気事業者のCO₂排出係数を用いて算定する。

	四国電力事業者 CO ₂ 排出係数
基準年（平成26年度）	0.699kg-CO ₂ /kWh
平成30年度	0.514kg-CO ₂ /kWh

1 目標設定施設における実排出量

平成30年度における目標設定施設（調査対象全施設より目標設定外施設を除いた施設）より排出された温室効果ガス排出量（実排出量）は、20,582t-CO₂であり、基準排出量（24,558t-CO₂）に対して3,976t-CO₂（16.2%）減少している。

平成30年度の実排出量	20,582t-CO ₂ （基準年比16.1%減少）
-------------	---------------------------------------

2 行政事務・事業における実排出量

宇和島市行政事務・事業（目標設定施設と目標設定外施設の総和）における平成30年度の温室効果ガス排出量（実排出量）は、20,757t-CO₂であり、基準年（平成26年度）の排出量（41,836t-CO₂）に対して21,079t-CO₂（50.4%）減少している。

平成30年度の実排出量	20,757t-CO ₂ （基準年比50.4%減少）
-------------	---------------------------------------

第3章 計画の目標達成状況

第1節 目標達成状況

平成30年度における目標設定施設（調査対象全施設より目標設定外施設を除いた施設）より排出された温室効果ガス排出量は、25,936t-CO₂であり、基準排出量（24,558t-CO₂）に対して1,378t-CO₂（5.6%）増加し、現状では計画の削減目標（-10.0%）まで残り15.6ポイントとなった。

平成30年度温室効果ガス総排出量

25,936t-CO₂（基準年比5.6%増加）

第2節 今後の方針

平成30年度における本市の目標設定施設における温室効果ガス排出量は、基準年に対して5.6%増加し、現状では削減目標（-10.0%）まで残り15.6ポイントとなった。

平成30年度は、本市の施設別排出構成の約11%を占める水道局において、電気設備の更新に伴う契約種別の変更や、豪雨災害の給水業務における電気使用量の増加に伴い、排出量が増加する結果となった。

しかし、本市の排出構成として、電気使用に伴う排出が全体の78.0%を占めることから、電気使用量の削減は本市の温室効果ガス排出量の削減には欠かせない要素であり、今後は引き続き以下に示す内容について取組を推進していく。

■ 事務系施設の取組

- 庁舎等の事務系施設では、エネルギー使用量のうち空調（冷暖房）の占める割合が大きいことから、空調（冷暖房）温度の適正な管理やその他の節電の取組等を継続的に行う。
- 施設の運用改善やOA機器・照明について、職員一人ひとりの取り組みを継続的に実施し、定着化させていく。
- 定期的なメンテナンスによる設備・機器の性能の維持を図る。
- より高効率な設備・機器への更新によるエネルギー化を図る。

■ 事業系施設の取組

- 定期的なメンテナンスによる設備・機器の性能の維持を図る。
- より高効率な設備・機器への更新によるエネルギー化を図る。

■ 市民・事業者への取組

- ごみ減量への取組については、使用量の減少や再利用・再資源化を啓発していく。

- 市民が利用する施設では、利用者に協力を求め、市民との協働による取組を行っていく。